

5. 国有林野における樹木採取権制度による事業がスタート

樹木採取権制度は、効率的かつ安定的な林業経営の育成を図るため、国有林野の一定区域において公益的機能を確保しつつ、一定期間、安定的に樹木を採取することができる権利を民間事業者を設定する制度です。同制度に基づき、令和3(2021)年9月から、区域面積200~300ha程度(皆伐相当)、権利存続期間10年程度を基本に、全国10か所で樹木採取区を指定しました。その後、公募を経て令和4(2022)年2月から10月までの間に全国8か所で樹木採取権を設定し、伐採等の事業が順次開始されているところです。

国と樹木採取権者が契約を締結し、皆伐を行う場合は1伐採箇所の面積が5haを超えないようにするとともに、保護樹帯を設定するなど国有林の伐採ルールに則り事業が行われています。伐採後は、国が樹木採取権者と造林請負契約を締結し、確実に再造林を実施することとしています。

また、樹木採取権者は、川中・川下の事業者と連携し、新たな木材需要の開拓に取り組むこととされています。近畿中国森林管理局岡山森林管理署管内にある新見樹木採取区^{にいみ}の例では、樹木採取区から生産される素材(丸太)は、樹木採取権者である株式会社戸川木材と協定を結んだ川中・川下の事業者に供給され、構造用集成材、こん包材^{にいみ}といった外材の需要を代替する用途に使われることに加え、地域のバイオマス発電所の燃料用チップ材に活用されることとなっています。

樹木採取権者への聞き取り調査では、安定的な事業地の確保により経営の見通しが立てやすくなり、雇用の拡大や高性能林業機械の導入につながるなどの効果を期待する声が多く聞かれました。また、協定を結んだ川中の事業者からも同制度により安定的な原料調達が見込めるとい声聞かれるなど、樹木採取権者の経営基盤の強化に加え、地域における木材のサプライチェーンの強化にもつながることが期待されます。なお、今後は、令和4(2022)年12月に公表した「今後の樹木採取権設定に関する方針」に基づき、指定手続に新規需要創出動向調査(マーケットサウンディング)を導入し、製材工場の新・増設等による木材需要増加の確実性が高い地域において樹木採取区を指定するなど、より効果的な運用を図ることとしています。



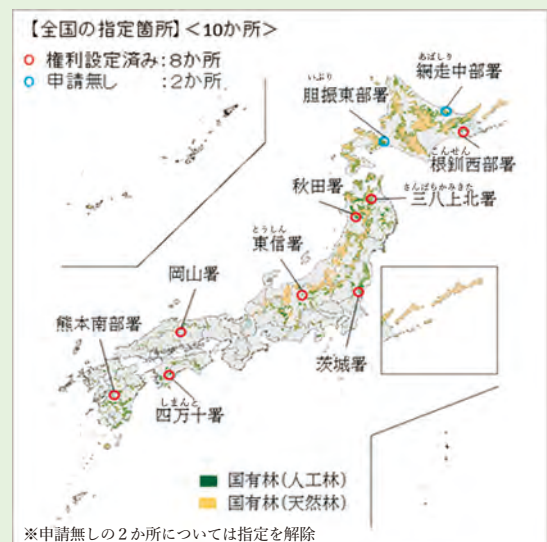
樹木の伐採

(新見樹木採取区^{にいみ})



コンテナ苗による再造林

(近畿中国森林管理局)



→第四章第2節(2)を参照

「農林水産祭」における天皇杯等三賞の授与

林業・木材産業の活性化に向けて、全国で様々な先進的な取組がみられます。このうち、特に内容が優れていて、広く社会の賞賛に値するものについては、毎年、秋に開催される「農林水産祭」において、天皇杯等三賞が授与されています。ここでは、令和4(2022)年度の受賞者(林産部門)を紹介します。

天皇杯

出品財：経営（林業経営）

渡邊 定元 氏 ふじのみや 静岡県富士宮市

渡邊氏は、定年退職後、株式会社白糸植物園を設立し、以後28年間「持続的経営林づくり」を進めています。将来木の候補の成長の妨げとなる準優占木を伐採する中層間伐を繰り返すことで継続的に収益を得つつ、林齢150年生で100本/haの優良木が1千万円/haの資産価値を持つ高収益林を造成することを目指しています。また、強度の降雨に耐え得る「防災水源涵養路網」の整備により、生産性の高い作業システムを構築しています。富士山南麓域で約1,000haの森林経営受託契約を結び、これまでに数千万円の間伐収益を所有者に還元しています。

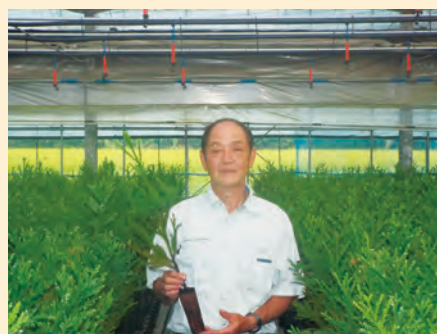


内閣総理大臣賞

出品財：技術・ほ場（苗ほ）

長倉 良守 氏 宮崎県宮崎市

長倉氏は、家業の苗畑等を承継後、株式会社長倉樹苗園を設立しました。挿し木による林業用苗木生産を行い、令和3(2021)年度時点で、宮崎県内スギ苗木需要の16%を賅っています。穂木を自己調達する以外に、森林組合等と連携して品種の明確な穂木を大量に調達する仕組みを構築し、毎年安定的に苗木を生産するとともに、培土を使わず穂木を発根させる「空中挿し木法」等の技術によって年間を通して挿付けを行っています。また、背負い式コンテナ苗用植栽機の共同開発など、新たな技術の開発にも積極的に取り組んでいます。



日本農林漁業振興会会長賞

出品財：女性の活躍（林産）

穴井 里奈 氏 あそのみなおぐにまち 熊本県阿蘇郡南小国町

穴井氏は、夫の家業承継のため南小国町へ移住し、家業の製材業の傍ら、夫婦で応募したビジネスプランコンテストで最優秀賞を受賞したことをきっかけに、株式会社Forequeを設立し、小国杉を活用したアロマオイルや家具の企画・製作・販売をスタートさせました。従来の林産物のイメージを刷新するライフスタイルブランドを確立し、小国杉の魅力を国内外に発信するとともに、地元観光地との連携事業により南小国町への集客にも大きく貢献しています。また香りやデザイン等、女性の感性も求められる場面が多いため、社員のほぼ半数が女性です。



(写真提供：株式会社Foreque)

森林×脱炭素チャレンジ

林野庁では、企業等による森林づくりを「脱炭素」の視点等から顕彰する「森林×脱炭素チャレンジ」を創設しました。ここでは、第1回となる令和4(2022)年の受賞者と取組内容を紹介します。そのほか、応募のあった企業等を、森林整備を通じて脱炭素に貢献する「グリーンパートナー」として林野庁ホームページで公表しています。



森林×脱炭素チャレンジ2022
https://www.rinya.maff.go.jp/j/kikaku/forest_co2_challenge.html

グランプリ (農林水産大臣賞)

816 t-CO₂/年

アサヒグループジャパン株式会社

アサヒグループジャパン株式会社は、広島県内の社有林「アサヒの森」においてFSC認証を取得するなど持続可能な経営管理に取り組んでいます。また、アサヒの森周辺の民有林と協定を締結して間伐等を実施するなど、地域の環境保全に取り組むとともに、地元小学生を対象とした森林環境教育や、動植物の継続的なモニタリングなど生物多様性保全に向けた取組を実施するなど、森林保全にとどまらず、多岐にわたる地域への貢献が高く評価されました。

アサヒの森

優秀賞 (林野庁長官賞)

**「伐って、使って、植える」
森林の循環利用への貢献**

コクヨ株式会社

オフィス家具メーカーの強みを活かす地域と協働した間伐材利用と森づくり

842

t-CO₂/年

四万十町庁舎(結の森の間伐材家具を使用)

越井木材工業株式会社

歩留まり重視の木材利用で森林が若返り、CO₂吸収機能を強化

346

t-CO₂/年

大分の製材所パートナーの作業風景

一般社団法人 TOKYO WOOD普及協会

東京の家と森を育てる多摩産材ブランド“TOKYO WOOD”

42

t-CO₂/年

TOKYO WOODの家建築の様子

山村地域の振興への貢献

認定特定非営利活動法人 環境リレーションズ研究所

大切な人に贈る“プレゼントツリー” 森林再生と地域振興をめざして

100

t-CO₂/年

植樹の様子(Present Tree in 笛吹芦川)

株式会社山陰合同銀行

ふるさとの森と暮らしを守る 地方銀行の強みを活かした“連携力”

41

t-CO₂/年

ごうぎん希望の森での活動の様子

北海道 池田町

町主導の広葉樹の森づくり 地域の自然と産業を元気に

10

t-CO₂/年

広葉樹林整備の技術講習会

森林の有する 公益的機能発揮への貢献

住友林業株式会社

ゾーニングによる森林経営を実践 全国の再造林推進に貢献

3,415

t-CO₂/年

“保続林業”の理念の下整備された社有林

ピジョン株式会社

「育児と育樹、心はひとつ」 次世代を担う赤ちゃんにつなぐ森づくり

40

t-CO₂/年

植樹式で苗木を植える子ども
写真提供：ピジョン株式会社

公益財団法人 ニッセイ緑の財団

林業事業体等やボランティアとともに 公益的機能の発揮を重視した森づくり

147

t-CO₂/年

ボランティアによる間伐作業